

● 国の動向

◇文部科学省有識者会議
事故対応指針を改訂
詳細調査への移行基準示す

学校安全について議論している文科省の有識者会議はこのほど、事故対応指針の改訂版をまとめた。学校管理下の死亡事故などのうち、専門家などが参加する詳細調査に移行する判断基準を示した他、被害児童・生徒の保護者の支援として、中立的な立場で事故対応に当たる「支援担当者」を設置することも盛り込んだ。

学校管理下の死亡事故や学校設置者が必要と判断した重篤事故について、詳細調査に移行する事案の基準を明記。「学校の教育活動に事故の要因があると考えられる」「事

故発生直後の対応の中で適切ではない点が認められる」「保護者からの要望がある」などの場合に移行することとした。指針は平成28年3月に作成し、初めての改訂。

◇文部科学省
高校 不登校生徒の
遠隔授業の単位認定拡大

文科省は今年度から全日制や定時制の高校の不登校生徒に対する遠隔授業を単位として認める。卒業に必要な単位の約半分となる36単位を上限に自宅などで学べるようにする。学習意欲がありながら登校できないために中退や留年をする生徒を支援する。

これまで病気療養中の生徒への特例はあったが、不登校の生徒は対象外だった。文科省は遠隔授業の対象について「在籍校以外の場での

学修や生徒の多様な進路実現を支援するために必要であると校長が認める場合に限る」と通知している。大学受験の対策のため受験科目以外の教科を受けられないような場合は認められない。

◇子ども家庭庁
5歳児、8割がネット
利用 1日111分、
動画視聴多く

子ども家庭庁はこのほど青少年のインターネット利用に関する令和5年度調査の結果を公表、5歳児の79・4%がインターネットを利用していることが分かった。5歳児は保護者が回答し、前年度よりも2・1ポイント増えた。0歳から17歳まで、おおむね年齢が上がるほど利用率は高くなる傾向にあり、0歳児の利用率は15・7%、17歳になると99・8%に達した。

● 地方の動向

◇奈良県

中学校の部活動
教員の休日指導廃止へ

奈良県の山下真知事はこのほど、令和8年度から教員の休日部活動指導を廃止すると発表した。代わりに指導する

部活動指導員の配置を拡大し、地域クラブ活動へ移行する。教員業務支援員やスクールカウンセラーも増やし、教員負担の軽減を図る。

◇東京都教育委員会
1カ月当たりの時間
外労働、45時間超の
教員ゼロへ

東京都教委は3月7日、「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム」を策定した。目標値も示し、1カ月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教員を令和9年度までにゼロにするなど掲げた。今後、業務改善に向けてはモデル校でコ

ンサルタレントによる伴走型支援の実施や、外部人材の活用、保護者連絡の効率化を進める。

プログラムは①業務精査②役割分担の見直しと外部人材の活用③負担軽減・業務の効率化④働く環境の改善⑤意識改革・風土改革―の五つの柱で、令和8年度末までの方向性を示した。

「やりがい」とされている部分についても目標を数値化。授業準備や相談対応の時間が取れていると思う教員の割合や、仕事に満足している教員の割合を80%以上にするとした。

● 各種団体の動向

◇日本財団「18歳意識調査」
いじめ対応「不十分」6割

日本財団が17～19歳を対象に行っている「18歳意識調査」で、日本の義務教育に関し、いじめへの対応が十分かどうか

か尋ねたところ、6割以上が「不十分」または、「どちらか」というと不十分」と考えていることが分かった。今回は「教育」が主題で、インターネットで1月に実施した。千人の回答を集計した。

いじめへの対応に関し、「十分」を挙げた割合は5・9%。「どちらか」というと十分」は11・9%、「どちらか」と不十分」は22・2%、「不十分」は39・4%が挙げた。

義務教育期間にもっと学んでおきたかったことや、身につけておきたかったことを尋ねたところ、「生きていく上で必要なお金に関する知識や能力」が最も多かった。選択肢から3項目までを選ぶ仕組みで、この項目は20・5%が挙げた。「自ら学ぶ力や方法」は13・1%にとどまった。

◇全国公立学校教頭会調査
未配置解消せず

全国公立学校教頭会（吉原勇会長）はこのほど、公立小

中学校の全会員を対象に行つた令和5年度調査をまとめた。単位教頭会・副校長会対象の団体調査と個人調査の2部構成。調査は昨年6月から7月にかけて実施した。

副校長・教頭が配置されていない小学校は全体の0・9%（154校）、中学校は0・4%（35校）だった。複数配置については、小・中学校とも香川県が最も多く小学校24・3%、中学校61・5%。

副校長・教頭が主に時間と労力を費やす職務を21項目から選ぶ設問では、「各種調査依頼等への対応」が最も多く94・5%。「保護者・PTAとの連携」（90・3%）、「施設・設備管理」（87・9%）と続いた。負担（疲労やストレス）を感じる職務では、「苦情対応」が多く76・6%。「各種調査依頼等への対応」（75・8%）、「保護者・PTAとの連携」（50・4%）などが多い。